

財政比較分析表（平成19年度）

▶ 内容

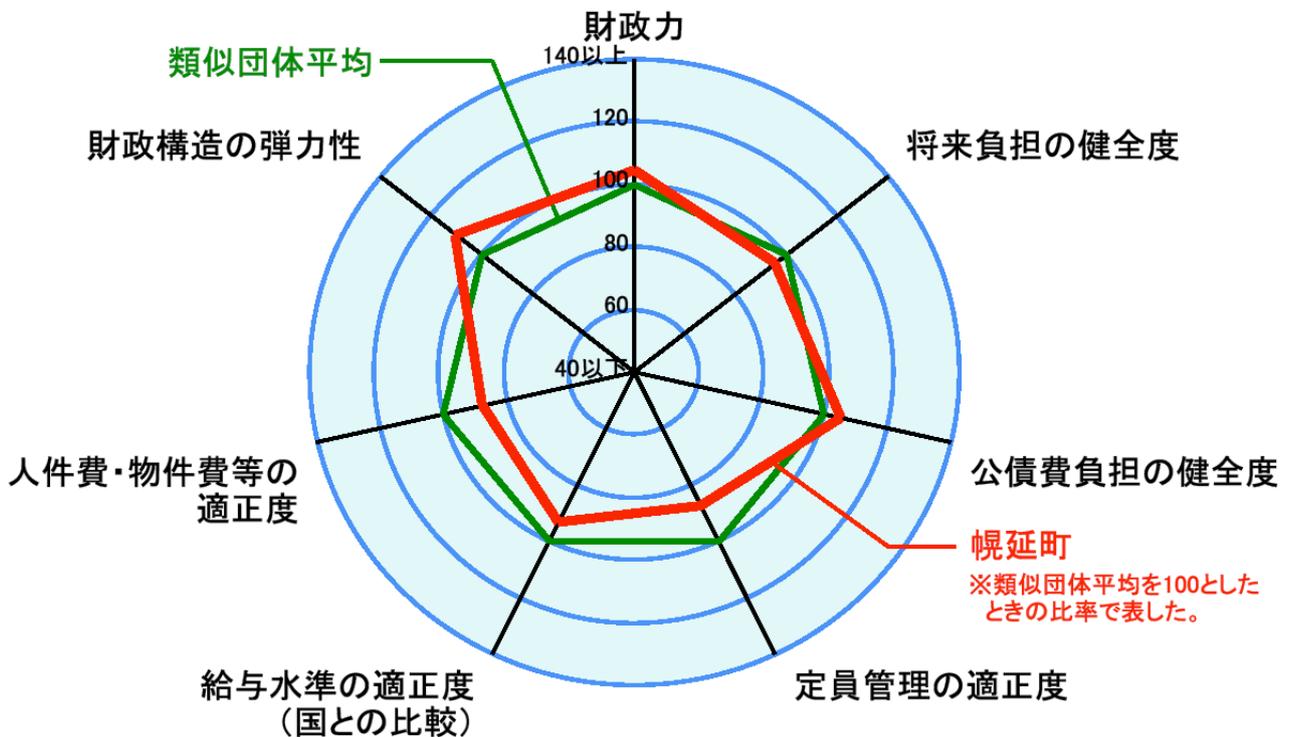
幌延町の財政状況を人口や産業構造面で類似している団体の平均値と比較することにより、町の財政健全度がわかります。

用語解説はこちらです。

市町村財政比較分析表（平成19年度普通会計決算）

北海道 幌延町

人口	2,702	人(H20.3.31現在)
面積	574.27	km ²
歳入総額	4,074,440	千円
歳出総額	3,972,644	千円
実質収支	101,796	千円



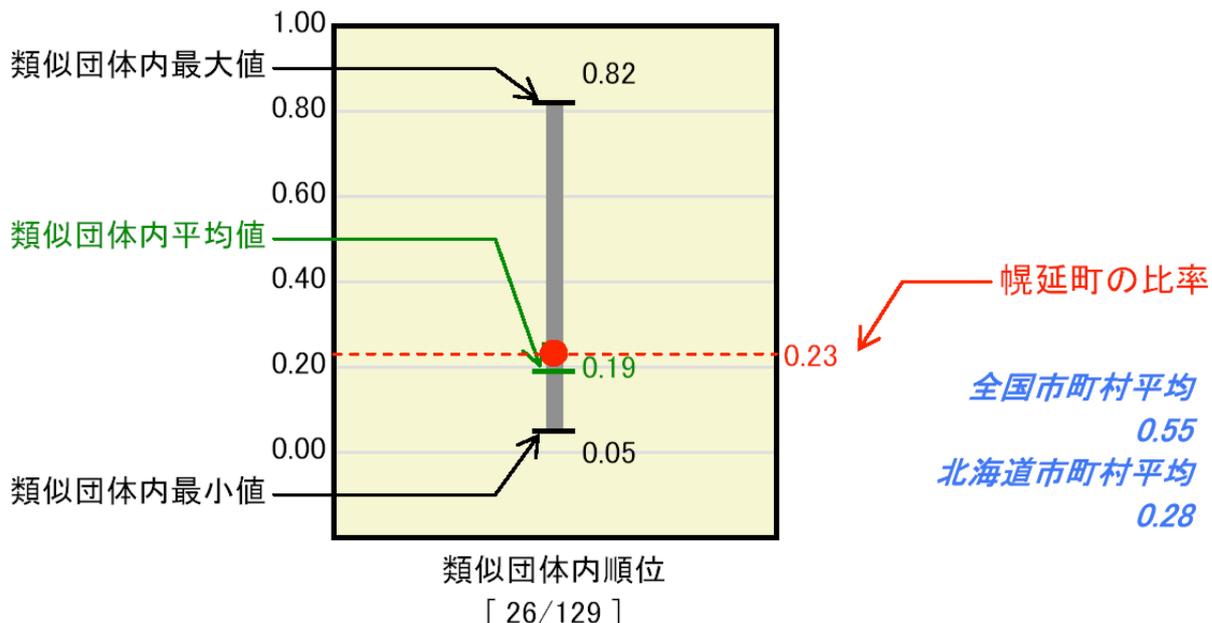
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※ラスパイレース指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

財政力

財政力指数 **[0.23]**



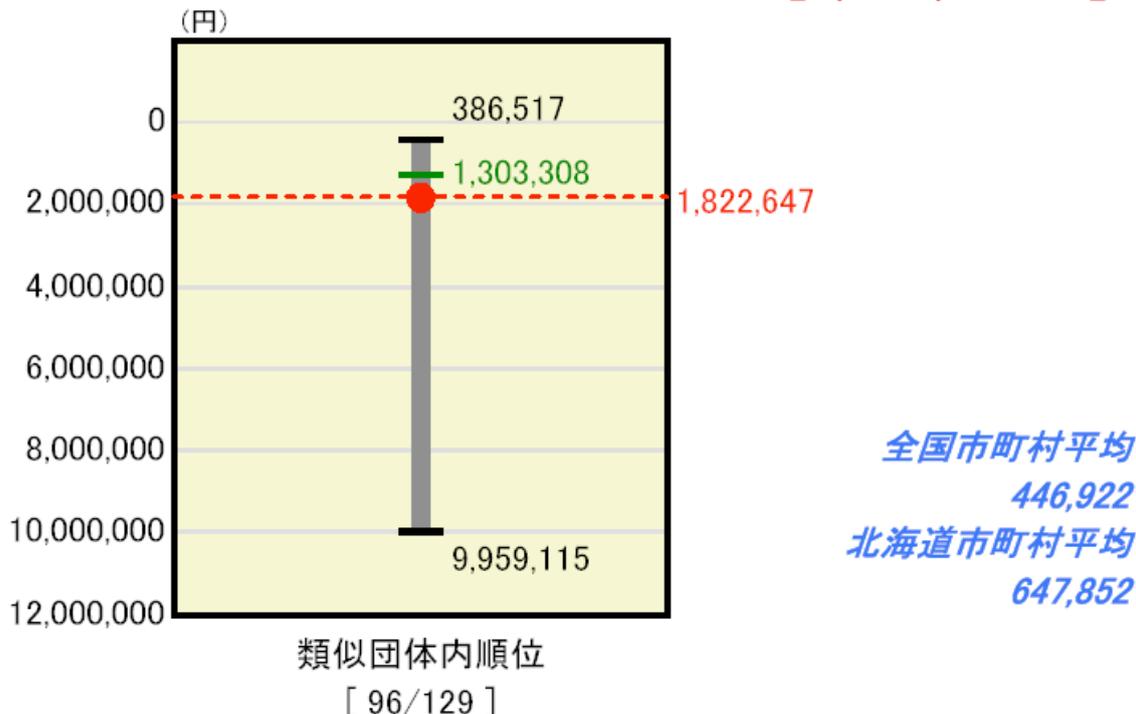
財政力指数：0.23

景気後退による所得減少に伴う税収の落ち込みがみられる一方、償却資産の新規取得に伴う固定資産税の伸張によって収入は微増傾向にありますが、大幅に財政力指数を向上させる要因ではなく、引き続き行財政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図ります。

なお、当町の財政状況等の詳細は[こちら](#)をご覧ください。

将来負担の健全度

人口1人当たり地方債現在高 **[1,822,647円]**

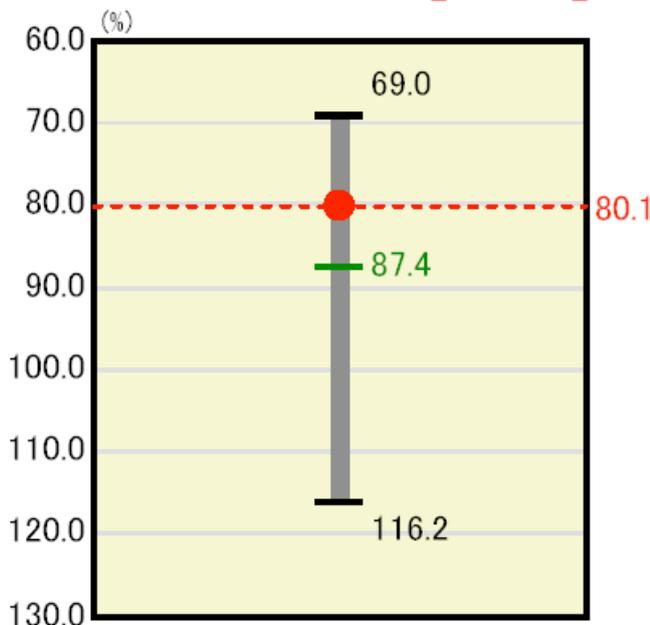


人口1人当たり地方債現在高：**1,822,647円**

平成7年度から継続実施している公営住宅マスタープランに伴う公営住宅事業債の借入額が多いため、類似団体平均値を上回る状況にありますが、今後は極力地方債発行を抑制し、後年度の財政負担を軽減するよう努めます。また、有利債を前提に地方債を発行し、将来負担の健全性を図るよう努めます。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[80.1%]**



類似団体内順位
[16/129]

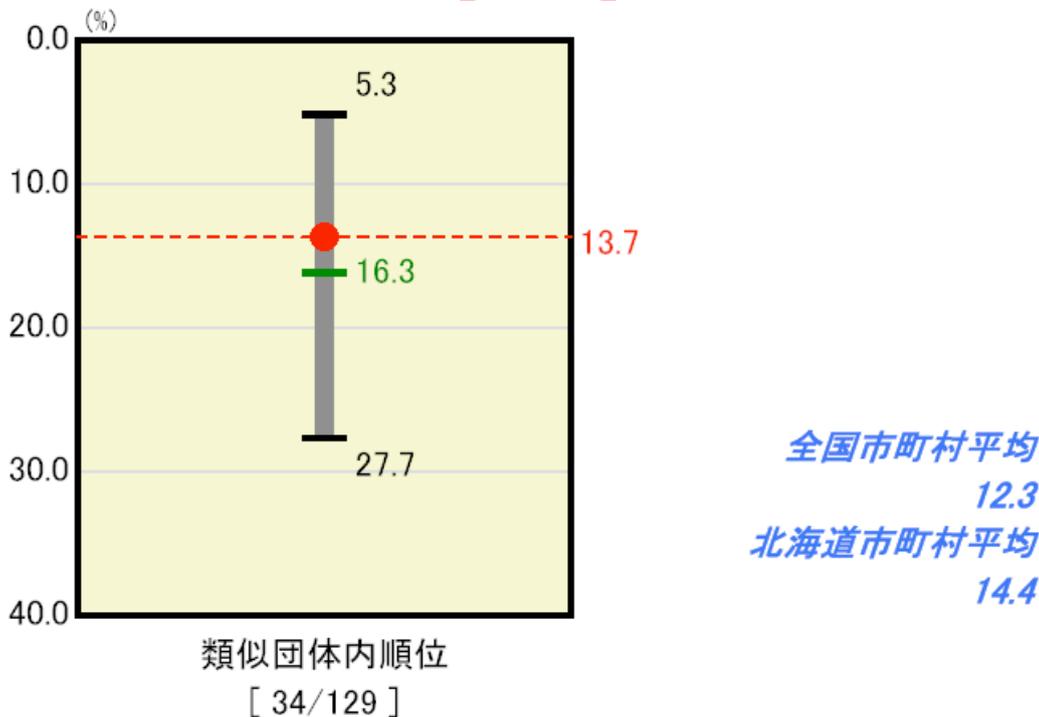
経常収支比率：80.1%

平成17年度から実施している行財政改革（自律プラン、集中改革プラン）による徹底した歳出の見直しや退職者不補充の実施（前年度比5名減）等が奏功し、経常経費の削減に努めた結果、前年度数値を下回ることができ、類似団体との比較でも平均値を下回る状況にあります。

しかしながら、地方交付税の影響を大きく受ける脆弱な財務体質からの脱却が困難な状況にあっては、地方交付税の推移如何で数値悪化が予想されるため、後年度財政措置のない地方債の発行抑制、退職者不補充による人件費削減等により一層の行財政改革を推進する必要があります。

公債費負担の健全度

実質公債費比率 **[13.7%]**

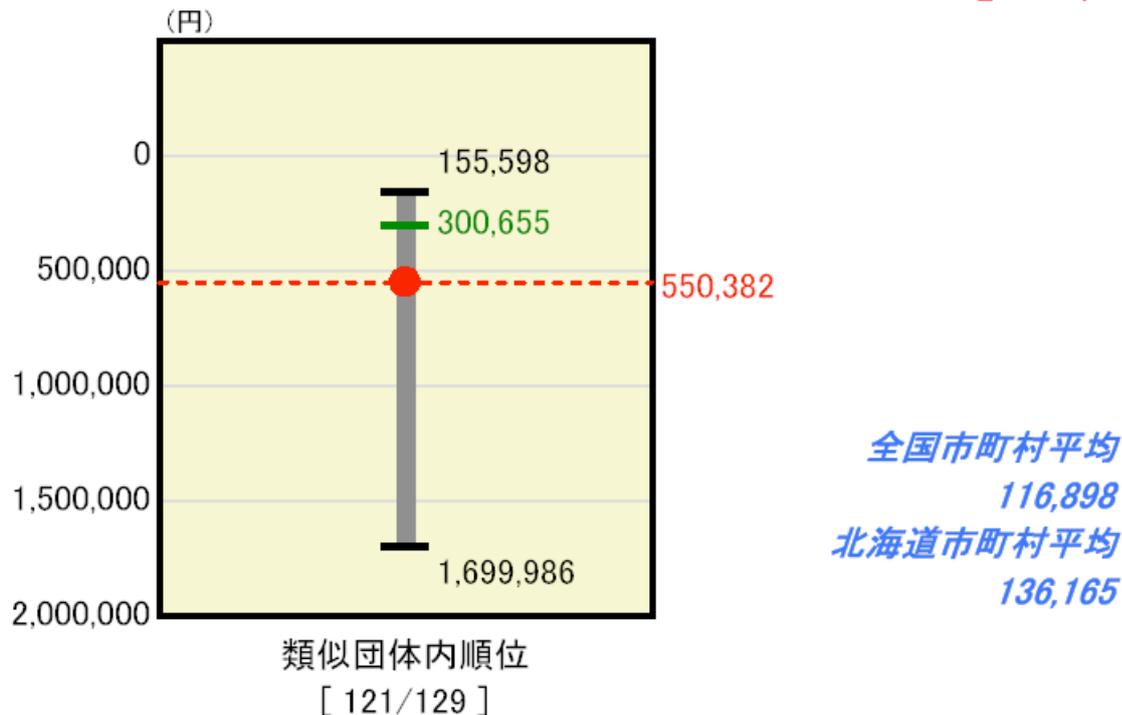


実質公債費比率：13.7%

地方債現在高のうち将来交付税に算入される割合が57%程度あるため、基準財政需要額に算入される公債費が増大することにより、将来負担健全度数値の割には存外良好な数値となりますが、今後交付税算入のない公債費（公営住宅事業債等）の元金償還が開始するため、数値の悪化が懸念されます。地方債発行は極力有利債を優先させることにより財政硬直化の防止に努めます。

人件費・物件費等の適正度

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[550,382円]**



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

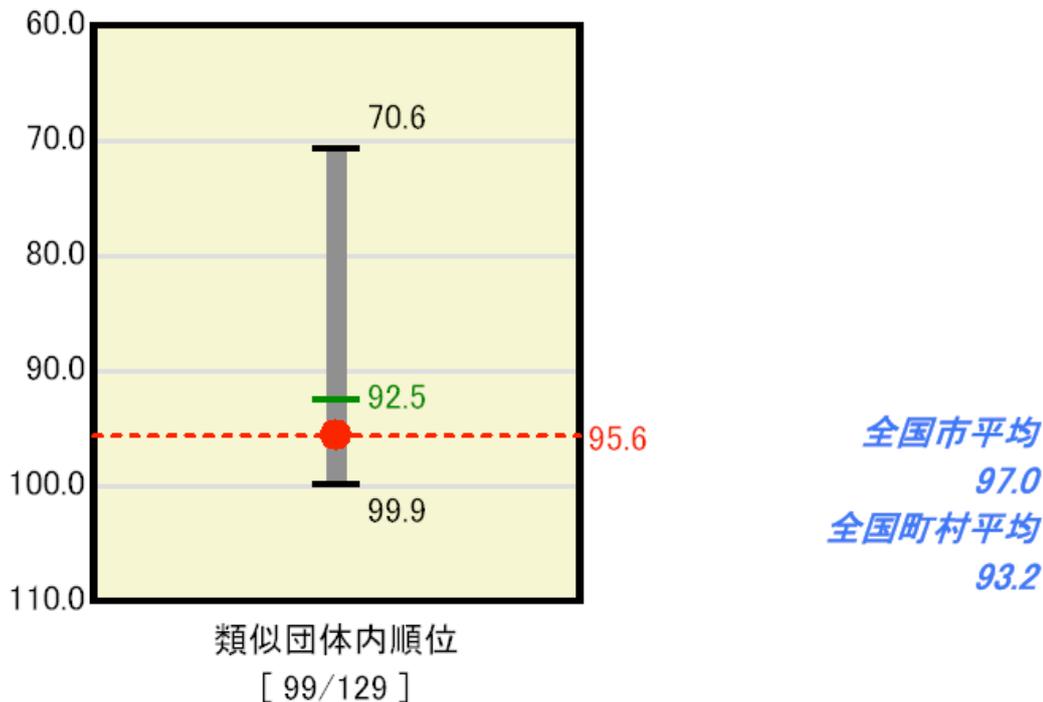
人口1人当たり人件費・物件費等決算額：550,382円

当町は知的障害者更生施設（正職員25名、H19年度決算額384百万円）を運営しており、普通会計には、当該会計も含まれるため、類似団体平均を大きく上回っています。知的障害者更生施設経費を除くと人口1人当たり429千円となりますが、それでもなお類似団体比128千円／人口（約3億5千万円）の超過であり、今後も定員の適正配置目標55名（平成19年度一般会計一般職より9名減）及び行財政改革による経費の節減が肝要です。

なお、当町の定員適正化計画は[こちら](#)をご覧ください。

給与水準の適正度（国との比較）

ラスパイレス指数 **[95.6]**



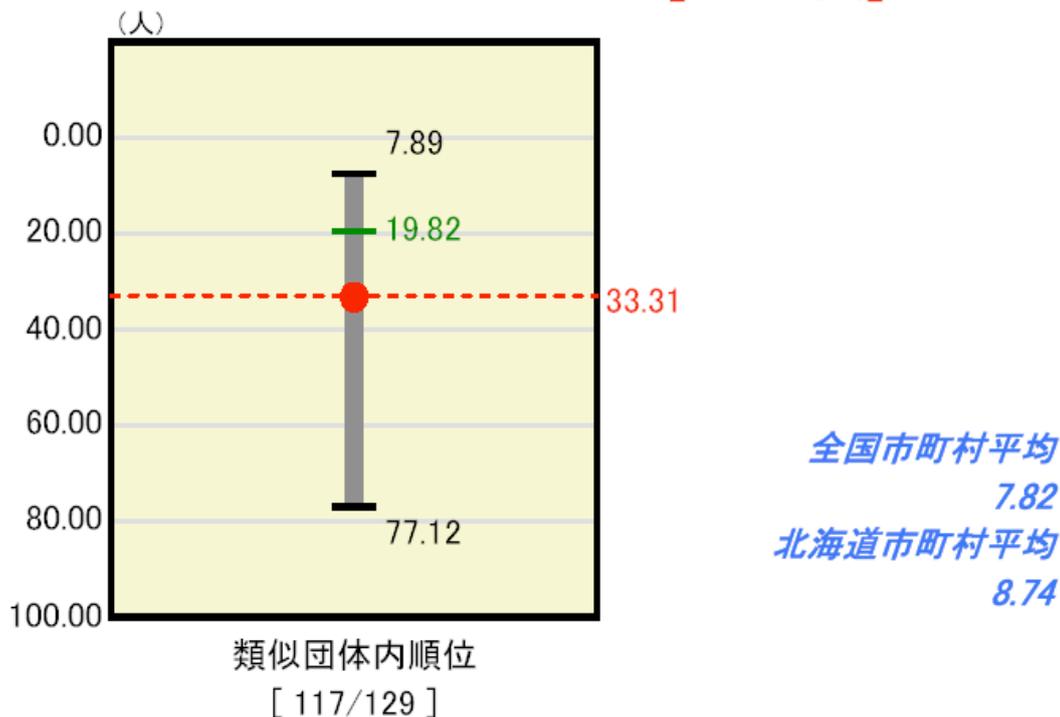
ラスパイレス指数：95.6

特別昇給制度廃止及び特殊勤務手当等の削減を順次実施しているものの、類似団体平均値を上回っています。これは、経費削減を即効性のある給与カットにより実施する団体が多い中、本町では人員削減による人件費削減を実施しているためと思われます。平成19年度においては給料表改正(8級制から6級制へ)による給与水準の高い職員の実質昇給停止等の措置を実施しています。以後、期末手当に係る役職加算の廃止及び管理職手当の削減等を検討し、類似団体平均値に近づけるよう努めます。

なお、当町の給与形態は[こちら](#)をご覧ください。

定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数 **[33.31人]**



人口1,000人当たり職員数：33.31人

知的障害者更生施設職員25名を除くと、一般会計職員は64名であり、人口1,000人当たり23.69人の職員数となりますが、これでも類似団体平均値を上回る状況にあります。類似団体1,000人当たり職員数を当町人口で按分すると54名となることから、退職者不補充等により更なる職員数削減が必要です。

なお、当町の定員適正化計画は[こちら](#)をご覧ください。